

2019年3月期第3四半期 決算説明資料



2019年1月30日

株式会社だいこう証券ビジネス

目次

2019年3月期第3四半期 業績概要説明

- ・ 連結業績概要
- ・ 連結セグメント情報
- ・ 連結営業費用・一般管理費の概要
- ・ 連結特別損益の概要
- ・ 連結貸借対照表
- ・ 連結業績予想・配当予想

新五カ年計画(DCT2022)

- ・ DSBグループ経営ビジョン・グループ事業ドメイン
- ・ 目的・重要経営課題
- ・ 証券業の共同インフラ会社構想
- ・ 統合BPOソリューションサービス
- ・ 統合BPOソリューションサービスの拡充・展開

連結業績概要

- 新規顧客の獲得等があったものの、前連結会計年度末にJBS株式を譲渡、一部大口案件の終了、マイナンバー関連サービスの縮小等により減収。
- 損益面では、上記の影響により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は減益。
- なお、通期連結業績予想と比較すると、順調に推移。

(単位:百万円、%)

	2018年3月期 第3四半期	2019年3月期 第3四半期	増減額	増減率	通期連結業績予想	
					公表値	進捗率
営業収益	18,497	13,717	△ 4,779	△ 25.8	18,900	72.6
営業利益	1,737	627	△ 1,109	△ 63.9	700	89.7
経常利益	1,791	682	△ 1,109	△ 61.9	750	91.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,423	587	△ 835	△ 58.7	700	83.9

連結セグメント情報

(単位:百万円、%)

		2018年3月期 第3四半期	2019年3月期 第3四半期	増減額	増減率
バックオフィス	営業収益	10,491	7,155	△ 3,335	△ 31.8%
	営業利益	976	274	△ 702	△ 71.9%
ITサービス	営業収益	6,122	5,433	△ 688	△ 11.2%
	営業利益	279	82	△ 196	△ 70.4%
証券	営業収益	1,804	1,054	△ 750	△ 41.6%
	営業利益	397	182	△ 214	△ 54.0%
金融	営業収益	79	74	△ 5	△ 6.6%
	営業利益	35	40	+5	15.0%
調整額	営業利益	48	47	△ 1	△ 2.7%
合計	営業収益	18,497	13,717	△ 4,779	△ 25.8%
	営業利益	1,737	627	△ 1,109	△ 63.9%

ポイント

バックオフィス

- 新規案件の受託があったものの、前連結会計年度末にJBSの全株式を譲渡したことおよびマイナンバー関連サービスの縮小等により減収減益。

ITサービス

- 新規顧客への開発案件およびシステム利用料等の増加があったものの、一部顧客の開発案件が終了したこと等により減収減益。

証券

- 新規顧客の獲得があったものの、前連結会計年度に一部大口案件が終了したこと等により減収減益。

金融

- 証券担保ローンの融資残高が減少したこと等により減収。貸倒実績率が減少したこと等により増益。

連結営業費用・一般管理費の概要

(単位:百万円、%)

	2018年3月期 第3四半期	2019年3月期 第3四半期	増減額	増減率
営業費用計	10,706	8,170	△ 2,536	△ 23.7
支払手数料等	10,518	8,138	△ 2,379	△ 22.6
金融費用	172	17	△ 155	△ 90.1
減価償却費	16	14	△ 1	△ 7.9
一般管理費計	6,052	4,919	△ 1,133	△ 18.7
人件費	3,922	3,146	△ 775	△ 19.8
物件費	2,130	1,772	△ 357	△ 16.8
営業費用・一般管理費計	16,759	13,090	△ 3,669	△ 21.9

ポイント

営業費用

(支払手数料等)

- ・ マイナンバー関連サービスに係る費用が減少したことおよびJBSの譲渡に伴い減少。

連結特別損益の概要

(単位:百万円、%)

	2018年3月期 第3四半期	2019年3月期 第3四半期	増減額	増減率
特別利益計	40	212	172	422.8
投資有価証券売却益	11	0	△ 11	△ 94.1
金融商品取引責任準備金戻入	—	118	118	—
移転補償金	28	89	60	207.4
その他	0	4	4	—
特別損失計	189	157	△ 31	△ 16.6
固定資産除却損	6	7	0	6.9
投資有価証券評価損	31	18	△ 12	△ 40.0
減損損失	46	—	△ 46	△ 100.0
事務所移転損失	104	131	26	25.4
その他	—	0	0	—
特別損益計	△ 148	55	203	—
税金等調整前当期純利益	1,643	737	△ 905	△ 55.1
法人税、住民税及び事業税	188	108	△ 80	△ 42.6
法人税等調整額	31	42	10	32.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,423	587	△ 835	△ 58.7

ポイント

特別利益

- (金融商品取引責任準備金戻入)
- ・ 積立限度額減少による(移転補償金)
 - ・ 事務所移転関連

特別損失

- (事務所移転損失)
- ・ 事務所移転関連

連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

勘定科目	2018年3月期	2019年3月期 第3四半期	増減額	増減率	勘定科目	2018年3月期	2019年3月期 第3四半期	増減額	増減率
流動資産	32,178	34,792	2,614	8.1	流動負債	11,170	13,350	2,179	19.5
現金及び預金	11,155	11,235	79	0.7	短期借入金	2,400	2,900	500	20.8
預託金	1,562	3,066	1,503	96.3	信用取引負債	1,014	961	△ 52	△ 5.1
有価証券	—	2,006	2,006	—	信用取引借入金	771	732	△ 38	△ 5.0
営業貸付金	3,925	1,825	△ 2,100	△ 53.5	信用取引貸証券受入金	242	229	△ 13	△ 5.7
信用取引資産	6,945	8,447	1,502	21.6	営業未払金	631	852	221	35.0
信用取引貸付金	6,750	8,326	1,575	23.3	未払法人税等	116	107	△ 8	△ 7.6
信用取引借証券担保金	194	121	△ 72	△ 37.5	短期受入保証金	4,540	6,943	2,402	52.9
営業未収入金	1,947	2,326	379	19.5	その他	2,468	1,585	△ 883	△ 35.8
短期差入保証金	3,404	3,404	—	—	固定負債等	2,317	2,331	14	0.6
その他	3,239	2,480	△ 758	△ 23.4	退職給付に係る負債	1,497	1,556	59	4.0
固定資産	4,890	4,754	△ 136	△ 2.8	金融取引責任準備金	594	476	△ 118	△ 19.9
有形固定資産	1,191	1,179	△ 11	△ 1.0	その他	225	298	73	32.4
ソフトウェア	629	777	147	23.5	負債合計	13,488	15,682	2,194	16.3
投資有価証券	936	827	△ 108	△ 11.6	純資産	23,580	23,864	283	1.2
その他	2,133	1,969	△ 163	△ 7.7	負債及び純資産合計	37,069	39,547	2,477	6.7
資産合計	37,069	39,547	2,477	6.7					

ポイント

- 資産**
 - 営業貸付金が減少したものの、預託金、有価証券、信用取引貸付金が増加。
- 負債**
 - 短期受入保証金が増加。
- 純資産**
 - 利益剰余金の増加および自己株式の減少。

連結業績予想・配当予想

連結業績予想

(単位:百万円)

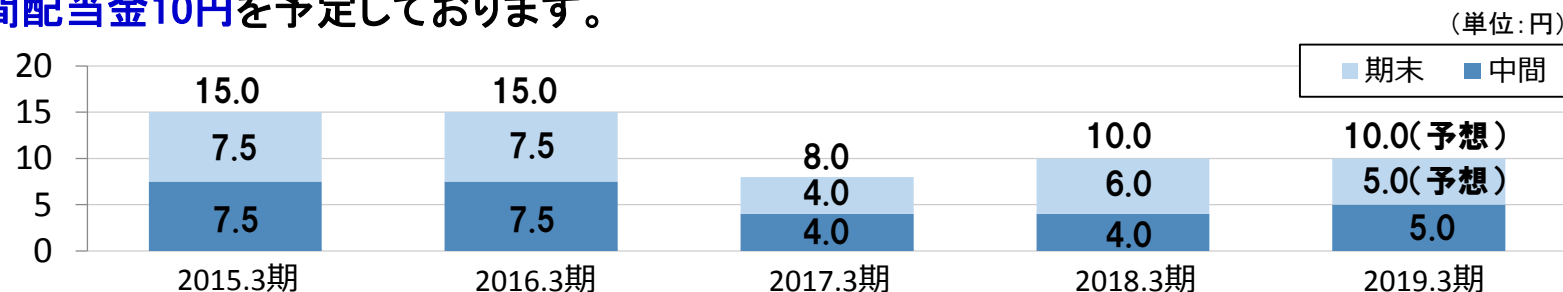
営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
18,900	700	750	700

配当方針

当社は、配当政策を経営上の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、配当性向を考慮しつつ、将来の事業展開等を見据えた経営基盤の強化を総合的に勘案し、適切かつ安定性にも配慮した配当を行うことを基本方針としております。

配当予想

当期の配当につきましては、当社配当方針に則り、1株あたり中間配当金5円、期末配当金5円の年間配当金10円を予定しております。



DSBグループ経営ビジョン・グループ事業ドメイン

－ グループ経営ビジョン －

私たちは、高度な専門性を駆使した先見的トータルアウトソーシングサービスの提供により、価値共創を実現する企業グループを目指します。

当社グループは、上記グループ経営ビジョンの実現に向けて、以下2つのグループ事業ドメインにおいて、施策を展開してまいります。

－ グループ事業ドメイン －

「証券業務のトータルソリューションの提供」を通じ、ビジネスサービスパートナー（BSP）（※1）として、証券マーケットの拡大発展に貢献します。

証券BPO（※2）・ITO（※3）業務での知見を活かし、今後成長する分野でのビジネス展開にチャレンジします。

※1 証券業務向け高品質事業インフラを提供し、証券業務を手がけるあらゆる事業体のパートナーとして証券サービスの高度化、効率化を下支えする役割です。

※2 Business Process Outsourcingの略で、事務処理に係る一連の業務のアウトソーシングを受託することを指します。

※3 Information Technology Outsourcingの略で、コンピュータやIT技術に関連した業務のアウトソーシングを受託することを指します。

目的

「証券業の共同インフラ会社」構想をより一層具体的かつ計画的に進めていくため

重要経営課題

クオリティファーストの徹底

クオリティファーストを徹底し、業務の分析および改善の提案を積極的に行う企業風土を醸成することで業務品質の維持・向上を図ります。

デジタライゼーションの推進

当社グループのBPO・ITOの知見を活かし、主体的に自らの受託業務のデジタル化を推進することにより、生産性の向上、付加価値の創造を図り、BPOの高度化を目指します。また、この知見をお客様へ提供することを目指します。

統合BPO ソリューションサービスの提供体制の整備

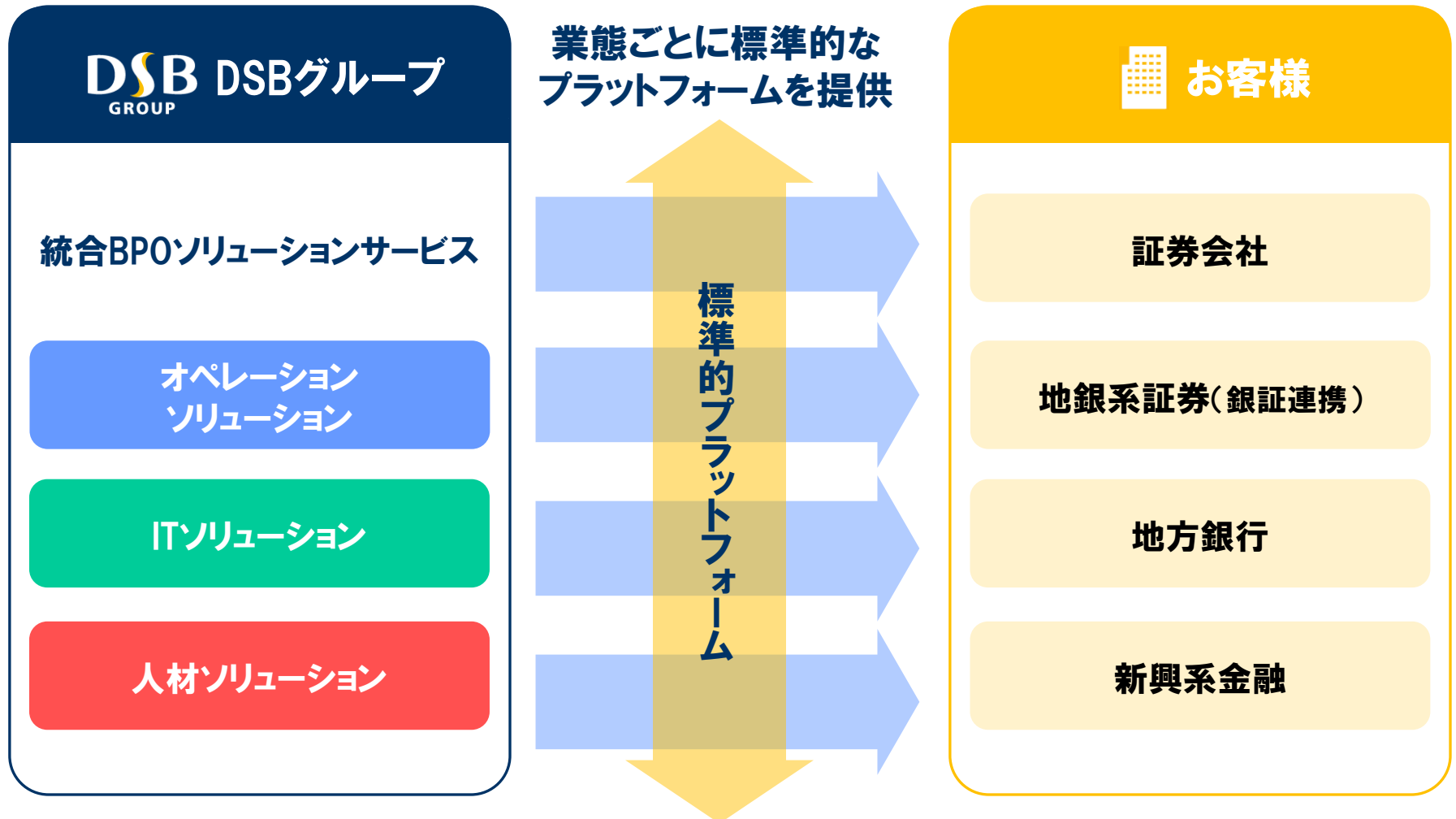
当社グループの持つ各ソリューションをワンストップで提供する体制を整備してまいります。

統合BPO ソリューションサービスの拡充・展開

お客様の業態やニーズに合わせた統合BPOソリューションサービスを提供してまいります。

証券業の共同インフラ会社構想

証券会社から銀行・新興系金融までの幅広い金融分野のお客様に対し、業態ごとに標準的なプラットフォームを提供する構想



統合BPOソリューションサービス

証券業向けにシームレスなワンストップサービスを提供

「証券業の共同インフラ会社」構想をより一層具体的に作る体制を構築

DSB GROUP 「共同インフラ会社」
DSBグループ

オペレーションソリューション

事務企画(制度対応)、事務処理(集中化・集約化)、相続センター、コンプライアンスサービス、コールセンター(事務サポートセンター)等

ITソリューション

システム開発/保守/運用、
RPA※導入/管理等

※Robotic Process Automationの略で、ソフトウェアロボットによる事務作業等を自動化する技術。

人材ソリューション

人材紹介、要望に応じた人材派遣、地方創生に向けた人材確保等

グループ営業一体化

お客様

お客様のニーズ

- ✓ デジタイゼーション
 - 業務のデジタル化
 - 効率化
- ✓ 顧客本位の対応
 - コンプライアンス強化
- ✓ 顧客高齢化対応、次世代顧客の獲得
- ✓ 働き方改革、人材確保
- ✓ 銀証連携
- ✓ 地域経済活性化

統合BPOソリューションサービスの拡充・展開

総合証券会社向け新BPOサービス「Dream-US」の提供開始

BPO

証券事務におけるノウハウ



IT0

最新のIT技術により構築する事務プラットフォーム

BPO×IT0による業務効率化および業務改善をご支援します。



【特長】

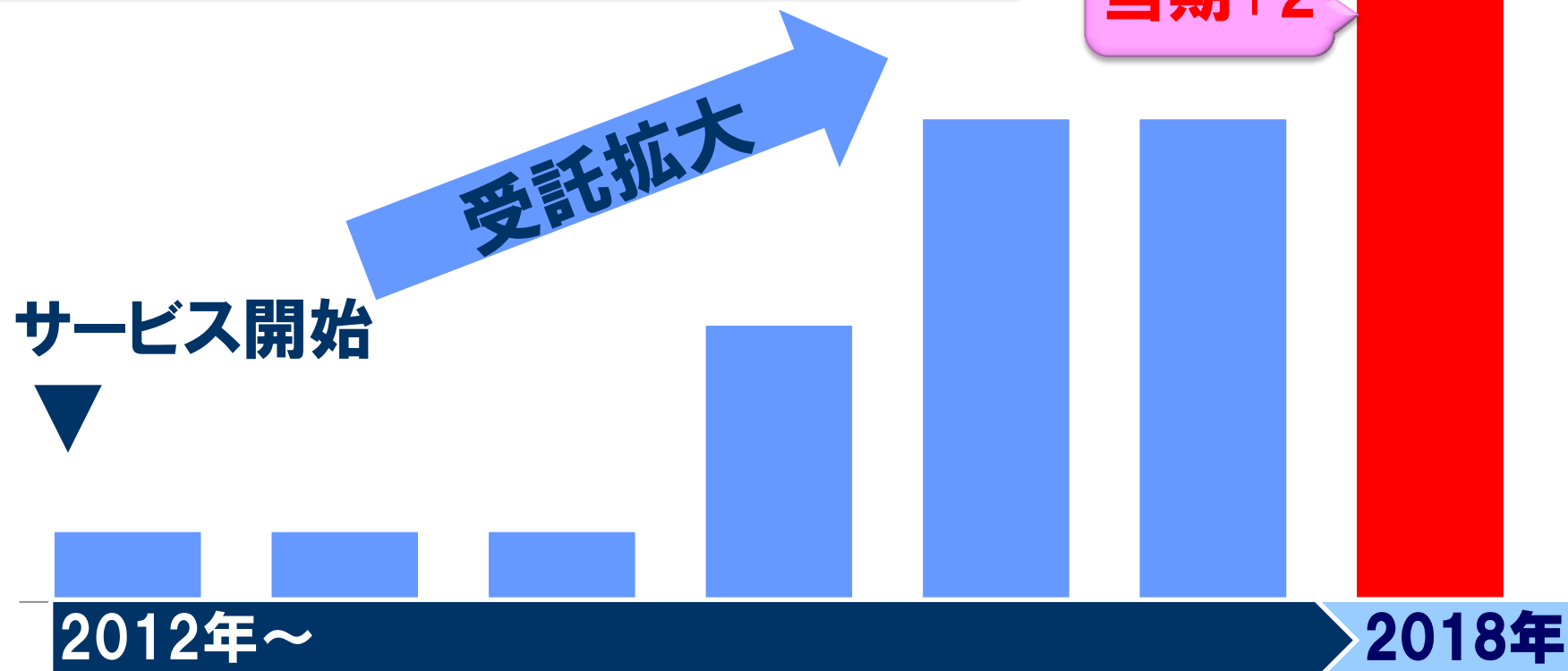
- 事務プラットフォームの活用による業務効率化
- 業務プロセスの改善により、継続的に向上し続けるサービス品質
- 制度変更への万全な対応

統合BPOソリューションサービスの拡充・展開

Dream-S&Sの実績 (2018年12月31日現在)

新設の証券子会社から確実に受託

今後は既存証券子会社にも提供



Dream-S&Sとは、Daiko Retail Execution Account Management Systems & Servicesの略で、地域金融機関が設立する証券子会社の開業準備から業務運営にいたるまで包括的に支援するサービスです。

統合BPOソリューションサービスの拡充・展開

売買審査管理システムの実績 (2018年12月31日現在)

2006年 パッケージ版の提供を開始

2017年 共同利用型の提供を開始

共同利用型を中心に提供拡大

17社

当期+5

受託拡大

2015年～

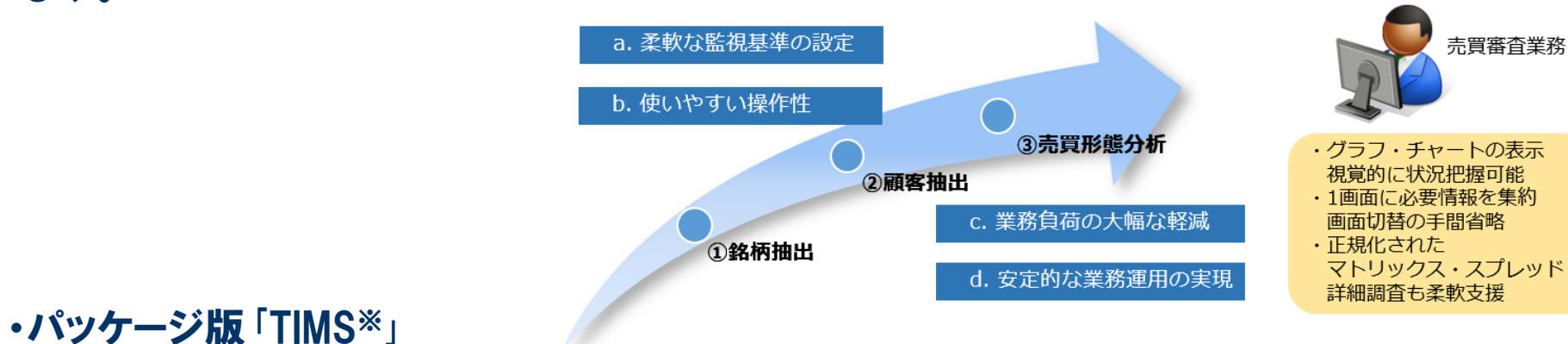
2018年

統合BPOソリューションサービスの拡充・展開

売買審査管理システムの展開

証券会社で義務付けられている「売買審査」において、従来のツールや手作業では困難であった不公正な取引の疑いのある取引の自動抽出を実現します。

本システムでは売買審査に必要な「銘柄抽出」「顧客抽出」「売買形態分析」の3段階の抽出から業務を支援し、進化する売買審査業務の【標準化】【高度化】【迅速化】に対応します。



・パッケージ版「TIMS※」

お客様の細かなニーズに対応する高度な機能を提供します。

現在、大手証券会社を中心に6社が導入されています。

・共同利用型「Dream-TIMS」を提供開始

「TIMS」の機能を継承。充実したオプション機能を組み合わせ、各証券会社の審査業務に即した抽出基準の設定が可能であり、幅広いお客様のニーズにお応えします。

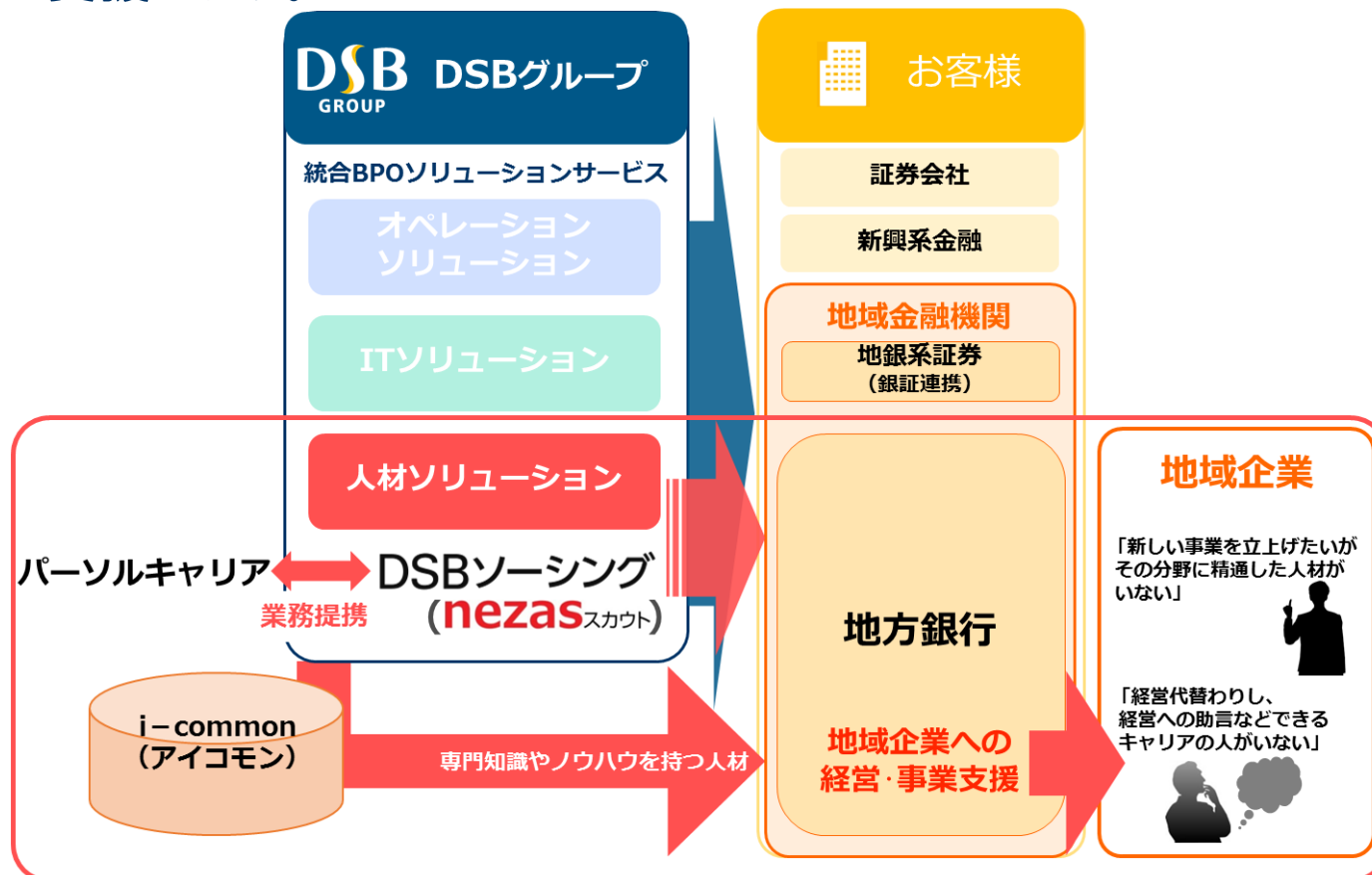
現在、中堅証券会社およびネット証券会社を中心に11社が導入されています。

※TIMSとは、Trade Investigation Management Systemの略称です。

統合BPOソリューションサービスの拡充・展開

DSBソーシングとパーソルキャリア株式会社が業務提携契約を締結

- 地域金融機関の取引先企業の経営や事業を人材面で支援するため、10月1日にパーソルキャリアと業務提携いたしました。
- パーソルキャリアの経営顧問の紹介サービスである「i-common(アイコモン)」と連携し、事業の拡大や立て直し、戦略の立案といった企業経営における課題解決をご支援します。



本資料は情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載された計画や見通し等は、資料作成時点の当社の判断であり、その実現・達成を保証するものではありません。また、今後、予告なしに変更されることがあります。

当社の概要

商号等	株式会社だいこう証券ビジネス 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2534号
所在地	本社 〒135-0052 東京都江東区潮見2-9-15 大阪本部 〒541-0041 大阪市中央区北浜2-5-23
加入協会	日本証券業協会、日本貸金業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
資本金	89億32百万円（2018年12月31日現在）
主な事業	バックオフィス事業、ITサービス事業、証券事業、金融事業
設立年月	1957年5月
連絡先	総合企画部（03-5665-3137）

（資料作成日：2019年1月30日）